

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務	会計名称	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		担当課	市民課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	7405	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	清家麻里	
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域医療の充実を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。			事業の対象	中山町内及周边地域の口腔ケア及び歯科保健を必要とする地域住民		
事業の目的	中山歯科診療所の維持管理及び円滑な運営を目的とする。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍においても患者数が増加していることを踏まえ、過疎・高齢化の進行や施設老朽化・後継者問題等に対し、中期的な事業展開について検討すること。		
事業の内容 (整備内容)	中山歯科診療所の人件費及び施設管理、施設整備に係る必要経費を支出する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	老朽化した設備について、設備投資を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	10,995	12,252	77	0	0	11,724	事務事業費	千円	10995	12329	5491	11724
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	診療日数	日	230	243	110	220
その他	81	72	0	0	0	81						
一般財源	10,914	12,180	77	0	0	11,643	来院患者数	人	4571	4110	1942	3944
職員の人工 (にんく) 数	1.3	1.3				1.3						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	往診患者数	人	534	480	224	440
※ 直接事業費+人件費	21,188	22,384				21,856						
主な実施主体	直接実施 (嘱託臨時職員2名及び臨時職員1名を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		実施形態 (診療報酬)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					13,748	13,000	13,000	13,000	13,000	65,748		
成果指標	指標	1日あたり患者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	地域住民にとって施設の必要性をあらわすため、1日あたり患者数を指標とする。				目標	20	20	20	20		
	指標で表せない効果	過疎・高齢化が進む地域で、将来にわたって安心して歯科・口腔医療が受けられたための施設の存続と歯科予防の保健事業の推進及び地域包括支援体制の構築など、公設歯科診療所として地域医療の向上に貢献している。				実績	22.2	19.9				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		介護施設入所者の口腔機能改善の取組を継続するとともに、支援の必要な在宅高齢者への訪問診療を行った。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症対策のため、令和4年度も年間を通じて診療時間を「18時まで」を「17時まで」とし、感染症対策に努めた。地域住民の人口減少もあり、来院患者数は昨年から減少したが、経営面では黒字を保っている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			一定数の来院患者がいるため、事業継続は大きな課題である。また、老朽化した施設及び設備を改善するため、計画的な設備投資が必要となる。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山地域から内子町まで広域で患者を抱えるとともに、積極的な訪問診療にも積極的に取り組んでおり、地域の持続のために必要な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	急激な患者の増加により、歯科診療所の経営は大幅に改善している。事業継続を中長期的に検討するとともに、短期的には黒字化による剰余資金を計画的に活用して、老朽化した設備の改善を実施したい。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								